



大橋 博之 議員

- 1、市民農園を整備せよ
- 2、本市の地域包括ケアシステムの構築を加速せよ



▲地域活性化のために市独自の創業支援策が必要

Q 団塊の世代が75歳以上となる2025年をめぐりに、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していくと厚生労働省

Q 地域包括ケアシステムの構築を加速せよ
A 各事業の推進に取り組んでいる

が目標を掲げている。保険者である市町村や都道府県が地域の自主性や主体性に基づき地域の特性に応じて作り上げていくことが必要と述べられている。東松島市としては震災対策が優先であると理解できるが、システム構築の動きが見えないと感じる。

Q 再生には創業支援策は欠かせない政策である。地域を活性化させるためには地域おこし協力隊のような外部人材の活用が重要である。外部人材の定住・定着の鍵になるのが、創業支援対策だ。そこで以下の点について伺う。①昨年度の本市の創業比率は②近隣市町村



櫻井 政文 議員

- 1、外部人材を定住・定着させるための創業支援対策について
- 2、東松島市の芸術・文化政策について

Q 地方創生や産業と異なる本市独自の創業支援策はあるか③コミュニティビジネスの推進は外部人材が適している。このビジネスの支援策は④女性の社会進出に伴って創業意欲をもっている女性が多くなってきたりあるか⑤創業者向けに住宅や事務所の便宜を図る考えはあるか。

Q 創業支援対策について問う
A 支援制度の早期創設を検討する

Q 市長 ①地域経済分析システムによると全国平均や宮城県平均を上回る状況になっている②平成28年度に9件の創業があった。「東松島市中小企業・小規模企業振興基本条例」に基づき、新たな支援制度の早期創設について検討していく③昨年8月から、国の地方創

生推進交付金を活用し、大曲地域を対象にしたコミュニティビジネス可能性調査業務に取り組んでいる。外部人材を定住・定着させる方策として地域資源への魅力を感じてもらいながら創業定住につながる支援が必要と考えている④女性が創業に意欲や関心をもっていると認識している⑤移住定住対策に空き家の有効活用や手法について検討を進めている。

現在までの取り組み状況を伺う。市長 今年度は、地域包括ケアシステムに関するビジョンに基づいた、取組方針・実施内容の実現に向け、各事業の推進に取り組んでいる。医療・介護連携については、医師会をはじめ市内の医療機関・介護事業



▲住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される